

平成25年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

健康福祉部

(注)※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」(※1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
健康長寿課	特定疾患治療研究事業委託契約	滋賀県が行う特定疾患治療研究事業について大津市保健所での受付け業務等の委託	平成25年4月1日	大津市	5,629,404	滋賀県の天津保健所で行っていた事務を、中核市となり大津市保健所を設置した大津市に委託するものであり、他に実施できる者がいないため。	2号	2
健康長寿課	特定疾患治療研究費支払事務委託	特定疾患治療研究費にかかる診療報酬の審査支払事務(単価契約)	平成25年4月1日	滋賀県国民健康保険団体連合会	7,405,428	当該事務を委託できる県内唯一の機関であるため。	2号	3イ
健康長寿課	滋賀県難病医療連携協議会事業委託	滋賀県難病医療連携協議会事業業務	平成25年4月1日	大津市(大津市民病院)	6,046,039	大津市民病院は、平成12年8月から「神経難病治療センター」を開設し、併せて県内唯一の難病病棟のある難病医療拠点病院である。このことから、難病医療に関する専門的な組織があり、また、重症難病患者医療を束ねる特殊な技能をもつ病院は大津市民病院しかいないため。	2号	3イ
健康長寿課	子育て・女性健康支援事業委託	思春期の健康問題、子育て、女性に関する電話相談および健康教育事業	平成25年4月1日	一般社団法人滋賀県助産師会	5,125,000	思春期や子育てに関する専門的知識を持ち、助産師の特性を生かした生命尊厳の理念に基づき事業が実施できる団体は他にないため。	2号	3イ
健康長寿課	緊急搬送コーディネーター事業委託	妊産婦・新生児の病状に応じた専門病院等の搬送先を調整・確保	平成25年4月1日	大津赤十字病院	8,000,000	大津市民病院は、平成12年8月から相談部門、入院部門、外来部門、研究調査部門からなる「神経難病治療センター」を開設し、併せて、県内唯一の難病病棟を持った医療機関である。このことから、難病医療に関する専門的な組織である当病院が本事業を行うことは効果的である。	2号	3イ
健康長寿課	先天性代謝異常検査等委託料	先天性代謝異常検査等マススクリーニング検査業務	平成25年4月1日	公益財団法人滋賀県健康づくり財団	41,752,000	①事業内容を熟知し、②指導性のある職員を配置し③マススクリーニング検査を実施できる団体は、県内には公益財団法人滋賀県健康づくり財団以外に存在しないため。	2号	3イ
健康長寿課	障害児(者)歯科治療事業委託	障害児(者)に対する歯科治療、歯科健診および衛生教育業務	平成25年4月1日	一般社団法人滋賀県歯科医師会	26,603,000	障害児(者)の歯科治療を実施するためには、特殊な歯科治療設備、多人数の熟練スタッフが必要であり、本委託先は、当該事業を委託できる県内唯一の団体であるため。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
健康長寿課	歯科衛生士再就職支援緊急雇用創出事業	歯科衛生士を雇用し、スキルアップ等を行うことで、歯科医療の質の確保を行う	平成25年4月1日	一般社団法人滋賀県歯科医師会	25,343,000	歯科医療に従事しながら一定のカリキュラムに基づいた研修の企画や実施を行う必要があるが、それを行えるのは歯科医療機関のみであり、歯科医療機関で構成された県下では唯一の組織であるため。	2号	3イ
健康長寿課	滋賀県難病相談・支援センター事業委託	滋賀県難病相談・支援センター管理運営業務	平成25年4月1日	NPO法人滋賀県難病連絡協議会	8,880,000	難病連絡協議会は、長年にわたり、疾患ごとに相談員が対応してきた実績がある。そのため、滋賀県において当センター事業を実施し、また事業の特徴としているピアカウンセリングを適切に実施するためには、難病連絡協議会以外に代替えしうる団体がないため。	2号	3イ
健康長寿課	滋賀県臓器移植連絡調整者設置事業委託	滋賀県臓器移植連絡調整者業務	平成25年4月1日	公益財団法人滋賀県健康づくり財団	6,702,000	滋賀県健康づくり財団は、移植医療の普及啓発を目的として設立され、また、臓器移植にかかるあっせん業務などの特殊な技能を有する団体であるため。	2号	3イ
健康長寿課	滋賀県在宅重症難病患者一時入院受入体制整備事業	在宅重症難病患者の一時入院受入業務 18,000円/日(単価契約)	平成25年4月1日	滋賀県難病医療拠点病院・協力病院、人工呼吸器装着患者の入院受入体制が整備されている病院	6,300,000	難病治療に対して専門的な医療体制が整備され、相談窓口が整備されている病院である必要があるため。	2号	3イ
健康長寿課	糖尿病における歯科・医科連携推進モデル事業	糖尿病患者における医科と歯科の連携体制の構築等	平成25年5月1日	一般社団法人滋賀県歯科医師会	5,127,000	歯周疾患治療が実施できる歯科医療機関で構成されている県下の唯一の組織であるため。	2号	3イ
衛生科学センター	廃水処理施設等運転業務委託	廃水処理施設等運転業務委託	平成25年4月1日	株式会社光ビルサービス	6,615,000	再度入札で落札者がなく当該入札で最低価格者と契約。	8号	
医療福祉推進課	介護支援専門員研修事業委託	介護支援専門員研修の実施の委託	平成25年4月1日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	37,181,000	経年的に同水準の研修を実施するためにこうした経験などを活用する必要がある当事業を実施できる団体は、社会福祉法に基づき社会福祉事業従事者の養成・研修を行っており、経験と人材の蓄積がある当団体の他にないため。	2号	3イ
医療福祉推進課	喀痰吸引等研修(第一号、第二号研修)事業委託	喀痰吸引等研修(第一号、第二号研修)事業の委託	平成25年4月1日	公益社団法人滋賀県看護協会	11,400,000	当事業を実施できる団体は、県内唯一の職業団体である同協会の他にないため。	2号	3イ
医療福祉推進課	家庭医養成プログラム事業	家庭医を養成するための研修プログラムの改良および実施体制の充実の委託	平成25年4月1日	国立大学法人滋賀医科大学	17,500,000	当事業を実施できる団体は、県内唯一の医師養成機関である同大学の他にないため。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
医療福祉推進課	在宅医療普及啓発事業	在宅医療に関する広報番組の企画、制作、放送業務の委託	平成25年6月12日	株式会社エフエム滋賀	7,000,000	当事業は、在宅医療についての情報を、県民に対して放送媒体などメディアを通じて情報発信を行うものであることから、民間事業者の専門的なノウハウが必要不可欠であり、事業者から提出された企画書を選定審査会において審査し、優れた企画を決定する公募型プロポーザル方式により委託業者を決定したため。	2号	4
障害福祉課	自立支援医療費支払事務委託	自立支援医療費(精神通院)にかかる審査支払事務委託(単価契約)	平成25年4月1日	滋賀県国民健康保険団体連合会	14,157,492	障害者総合支援法の規定による。	2号	1
障害福祉課	自立支援医療費支払事務委託	自立支援医療費(精神通院)にかかる審査支払事務委託(単価契約)	平成25年4月1日	滋賀県社会保険診療報酬支払基金	12,933,458	障害者自立支援法の規定による。	2号	1
障害福祉課	「おこしやす」三方よし仕事おこし支援事業	障害者就労支援事業所等で働く障害者の就労収入のための研修等を実施	平成25年4月1日	特定非営利活動法人滋賀県社会就労事業振興センター	31,203,000	県内の就労支援事業所や企業等の双方に幅広くネットワークを有し、就労支援事業所の実態を把握している団体は受託法人に限られるため。	2号	3イ
障害福祉課	糸賀一雄関連資料等デジタルデータベース化推進事業	糸賀一雄氏らの資料のデジタルデータベース化の実施	平成25年4月1日	公益財団法人糸賀一雄記念財団	5,648,000	糸賀氏等の業績に対する深い見識を有するとともに、糸賀氏等の業績をまとめた啓発資料を保管する唯一の団体であるため。	2号	3イ
障害福祉課	聴覚障害者コミュニケーション確保対策事業	聴覚障害者のコミュニケーションの確保のための手話通訳者等の派遣や養成、各種情報の提供等の業務	平成25年4月1日	社会福祉法人滋賀県聴覚障害者福祉協会	17,424,000	聴覚障害者福祉に対する理解があり、専門性と経験のある代替する団体が他にないため。	2号	3イ
障害福祉課	障害者IT支援センター・ITサロン運営事業	障害者を対象としたIT支援、サロンの開設	平成25年4月1日	特定非営利活動法人滋賀県社会就労事業振興センター	6,232,000	IT利用の支援、他機関と連携してのITを活用した就労支援等を行い得る唯一の団体のため。	2号	3イ
障害福祉課	盲ろう社会参加促進事業	盲ろう者の社会参加のための通訳介助者派遣と生活訓練業務	平成25年4月1日	特定非営利活動法人しが盲ろう者友の会	12,748,000	盲ろう者福祉の専門性と経験を有する唯一の団体のため。	2号	3イ
障害福祉課	介護雇用プログラム委託	失業者等の雇用	平成25年4月1日	社会福祉法人大木会	5,107,315	国の要綱に定める事業を行う者のうち、適切な事業計画をもって応募のあった事業者者に事業を委託するもの。	2号	3イ
障害福祉課	介護雇用プログラム委託	失業者等の雇用	平成25年4月1日	社会福祉法人虹の会	5,267,041	国の要綱に定める事業を行う者のうち、適切な事業計画をもって応募のあった事業者者に事業を委託するもの。	2号	3イ
障害福祉課	介護雇用プログラム委託	失業者等の雇用	平成25年4月1日	特定非営利活動法人くりの木会くりのみ作業所	5,645,494	国の要綱に定める事業を行う者のうち、適切な事業計画をもって応募のあった事業者者に事業を委託するもの。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
障害福祉課	介護雇用プログラム委託	失業者等の雇用	平成25年4月1日	合同会社はえみ	5,823,028	国の要綱に定める事業を行う者のうち、適切な事業計画をもって応募のあった事業者による事業を委託するもの。	2号	3イ
障害福祉課	介護雇用プログラム委託	失業者等の雇用	平成25年4月1日	社会福祉法人とよさと	8,171,369	国の要綱に定める事業を行う者のうち、適切な事業計画をもって応募のあった事業者による事業を委託するもの。	2号	3イ
障害福祉課	介護雇用プログラム委託	失業者等の雇用	平成25年4月1日	社会福祉法人いしづみ会	6,690,720	国の要綱に定める事業を行う者のうち、適切な事業計画をもって応募のあった事業者による事業を委託するもの。	2号	3イ
障害福祉課	重症心身障害者ケアマネジメント支援事業委託	重症心身障害児(者)にかかる支援計画作成への支援	平成25年4月1日	社会福祉法人びわこ学園	10,700,000	重症心身障害児(者)への支援について、医療面も含めた専門的な知見を有する県内唯一の法人であるため。	2号	3イ
障害福祉課	障害児(者)地域生活ネットワーク支援事業	地域の障害者支援ネットワークへの支援	平成25年4月1日	社会福祉法人びわこ学園	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ圏域の関係者の了解のある事業者委託するもの。	2号	3イ
障害福祉課	障害児(者)地域生活ネットワーク支援事業	地域の障害者支援ネットワークへの支援	平成25年4月1日	社会福祉法人湖南会	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ圏域の関係者の了解のある事業者委託するもの。	2号	3イ
障害福祉課	障害児(者)地域生活ネットワーク支援事業	地域の障害者支援ネットワークへの支援	平成25年4月1日	社会福祉法人 オープンスペースレガート	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ圏域の関係者の了解のある事業者委託するもの。	2号	3イ
障害福祉課	障害児(者)地域生活ネットワーク支援事業	地域の障害者支援ネットワークへの支援	平成25年4月1日	社会福祉法人 蒲生野会	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ圏域の関係者の了解のある事業者委託するもの。	2号	3イ
障害福祉課	障害児(者)地域生活ネットワーク支援事業	地域の障害者支援ネットワークへの支援	平成25年4月1日	社会福祉法人 とよさと	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ圏域の関係者の了解のある事業者委託するもの。	2号	3イ
障害福祉課	障害児(者)地域生活ネットワーク支援事業	地域の障害者支援ネットワークへの支援	平成25年4月1日	社会福祉法人 湖北会	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ圏域の関係者の了解のある事業者委託するもの。	2号	3イ
障害福祉課	障害児(者)地域生活ネットワーク支援事業	地域の障害者支援ネットワークへの支援	平成25年4月1日	社会福祉法人 虹の会	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ圏域の関係者の了解のある事業者委託するもの。	2号	3イ
障害福祉課	障害者自立支援協議会事業	人材の育成、県域ネットワークの強化等	平成25年4月1日	滋賀県障害者自立支援協議会	13,700,000	県内関係者の総力を結集するため設立された団体であり、唯一当該事業を実施できる団体であるため。	2号	3イ
障害福祉課	高次脳機能障害支援センター事業	高次脳機能障害者等の相談支援、従事者に対する研修等	平成25年4月1日	社会福祉法人滋賀県社会福祉事業団	11,531,000	社会福祉事業団が運営している県立むれやま荘は高次脳機能障害者を受け入れており、その支援のノウハウを一定蓄積していることから効果的な支援が期待できるため。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
障害福祉課	精神障害者早期支援・地域定着推進事業	精神障害者の地域定着のため、保健医療福祉スタッフ等からなる多職種による支援体制(アウトリーチチーム)を整備。	平成25年4月1日	医療法人周行会	13,940,000	公募型プロポーザル方式により事業者を選定。アウトリーチ支援における評価指標や事業効果について検証を行う試行的事業であり、特別な理由がない限り事業者を変更できないこととされているため。	2号	3イ
障害福祉課	精神障害者早期支援・地域定着推進事業	精神障害者の地域定着のため、保健医療福祉スタッフ等からなる多職種による支援体制(アウトリーチチーム)を整備。	平成25年4月1日	医療法人明和会	13,340,000	アウトリーチ支援における評価指標や事業効果について検証を行う試行的事業であり、特別な理由がない限り事業者を変更できないこととされているため。	2号	3イ
障害福祉課	発達障害者支援センター設置運営事業	発達障害者支援センターの運営業務	平成25年4月1日	社会福祉法人湖北会	8,500,000	平成14年度より国の承認を得て当該法人に委託している。県内で、発達障害に関する専門職員を確保できる法人は他に存在しないため。	2号	3イ
障害福祉課	障害者社会参加促進事業	障害者110番事業による電話相談等	平成25年4月1日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	5,575,000	障害者福祉に理解があり障害者権利擁護についての専門性を有している唯一の団体であるため。	2号	3イ
障害福祉課	障害者就業・生活支援センター事業委託	障害者の就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活に必要な支援を行う。	平成25年4月1日	特定非営利活動法人おおつ「障害者の生活と労働」協議会	6,818,000	契約の相手方は、障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき、滋賀県知事より障害者就業・生活支援センター業務を行う者として指定された者であるため。	2号	1
障害福祉課	障害者就業・生活支援センター事業委託	障害者の就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活に必要な支援を行う。	平成25年4月1日	社会福祉法人あすこみっと	6,818,000	契約の相手方は、障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき、滋賀県知事より障害者就業・生活支援センター業務を行う者として指定された者であるため。	2号	1
障害福祉課	障害者就業・生活支援センター事業委託	障害者の就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活に必要な支援を行う。	平成25年4月1日	社会福祉法人しがらき会	6,818,000	契約の相手方は、障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき、滋賀県知事より障害者就業・生活支援センター業務を行う者として指定された者であるため。	2号	1
障害福祉課	障害者就業・生活支援センター事業委託	障害者の就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活に必要な支援を行う。	平成25年4月1日	社会福祉法人わたむきの里福祉会	6,818,000	契約の相手方は、障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき、滋賀県知事より障害者就業・生活支援センター業務を行う者として指定された者であるため。	2号	1
障害福祉課	障害者就業・生活支援センター事業委託	障害者の就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活に必要な支援を行う。	平成25年4月1日	社会福祉法人ひかり福祉会	6,818,000	契約の相手方は、障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき、滋賀県知事より障害者就業・生活支援センター業務を行う者として指定された者であるため。	2号	1
障害福祉課	障害者就業・生活支援センター事業委託	障害者の就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活に必要な支援を行う。	平成25年4月1日	社会福祉法人湖北会	6,818,000	契約の相手方は、障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき、滋賀県知事より障害者就業・生活支援センター業務を行う者として指定された者であるため。	2号	1

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
障害福祉課	障害者就業・生活支援センター事業委託	障害者の就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活に必要な支援を行う。	平成25年4月1日	社会福祉法人 ゆたか会	6,818,000	契約の相手方は、障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき、滋賀県知事より障害者就業・生活支援センター業務を行う者として指定された者であるため。	2号	1
障害福祉課	地域ケアシステム推進事業委託	各福祉圏域で相談支援体制整備の改善と地域ケアシステムの円滑な継続運営への支援	平成25年4月1日	社会福祉法人滋賀県社会福祉事業団	17,493,000	本事業の実施のためには、地域における障害者支援の専門性を有するとともに、障害者福祉に対する深い理解と経験を有することが必要となるが、こうした要件をみたす事業体は、県立社会福祉施設の管理運営を受託するなど障害者福祉の実践に対し深いノウハウを有し、在宅サービスの展開や民間社会福祉事業の育成、福祉文化の創造や普及を行う部署(企画事業部)を有する滋賀県社会福祉事業団以外に存在しないため。	2号	3イ
障害福祉課	全国障害者スポーツ大会選手養成・派遣費業委託	東京都で開催される全国障害者スポーツ大会に出場する選手の養成と、円滑な派遣	平成25年4月1日	滋賀県障害者スポーツ協会	10,848,000	全国障害者スポーツ大会規則や障害者および障害者スポーツに関する知識を有する県内唯一の団体であるため。	2号	3イ
障害福祉課	平成25年度滋賀県障害者スポーツ大会等開催事業委託	滋賀県障害者スポーツ大会(10競技)および滋賀県スペシャルスポーツカーニバルの開催	平成25年4月1日	滋賀県障害者スポーツ協会	5,380,000	様々な障害を有する選手を一同に集めて大会を開催するための障害者スポーツに関するノウハウをもつ唯一の団体であるため。	2号	3イ
障害福祉課	社会参加推進センター運営事業委託	障害者社会参加推進センターの運営業務	平成25年4月1日	公益財団法人滋賀県身体障害者福祉協会	7,092,000	事業実施に必要な身体・知的・精神の3障害に関する技術や技能、実績、経験、関係団体との調整機能等を要し、他に代替しうる者がいないため。	2号	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備事業委託	精神障害者の相談支援ネットワーク構築や広域的支援	平成25年4月1日	医療法人藤樹会	6,370,000	精神障害者の地域生活支援の実績、専門職員の配置があり、広域調整等を行える機関の運営法人であるため。	2号	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備事業委託	精神障害者の相談支援ネットワーク構築や広域的支援	平成25年4月1日	医療法人周行会	6,370,000	精神障害者の地域生活支援の実績、専門職員の配置があり、広域調整等を行える機関の運営法人であるため。	2号	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備事業委託	精神障害者の相談支援ネットワーク構築や広域的支援	平成25年4月1日	医療法人さわらび福祉会	6,370,000	精神障害者の地域生活支援の実績、専門職員の配置があり、広域調整等を行える機関の運営法人であるため。	2号	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備事業委託	精神障害者の相談支援ネットワーク構築や広域的支援	平成25年4月1日	一般社団法人水口病院	6,370,000	精神障害者の地域生活支援の実績、専門職員の配置があり、広域調整等を行える機関の運営法人であるため。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備事業委託	精神障害者の相談支援ネットワーク構築や広域的支援	平成25年4月1日	社会福祉法人わたむきの里福祉会	6,370,000	精神障害者の地域生活支援の実績、専門職員の配置があり、広域調整等を行える機関の運営法人であるため。	2号	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備事業委託	精神障害者の相談支援ネットワーク構築や広域的支援	平成25年4月1日	社会福祉法人きぼう	6,370,000	精神障害者の地域生活支援の実績、専門職員の配置があり、広域調整等を行える機関の運営法人であるため。	2号	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備事業委託	精神障害者の相談支援ネットワーク構築や広域的支援	平成25年4月1日	社会福祉法人とよさと	6,370,000	精神障害者の地域生活支援の実績、専門職員の配置があり、広域調整等を行える機関の運営法人であるため。	2号	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備事業委託	精神障害者の相談支援ネットワーク構築や広域的支援	平成25年4月1日	医療法人遙山会	6,370,000	精神障害者の地域生活支援の実績、専門職員の配置があり、広域調整等を行える機関の運営法人であるため。	2号	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備事業委託	精神障害者の相談支援ネットワーク構築や広域的支援	平成25年4月1日	社会福祉法人ひかり福祉会	6,370,000	精神障害者の地域生活支援の実績、専門職員の配置があり、広域調整等を行える機関の運営法人であるため。	2号	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備事業委託	精神障害者の相談支援ネットワーク構築や広域的支援	平成25年4月1日	社会福祉法人虹の会	6,370,000	精神障害者の地域生活支援の実績、専門職員の配置があり、広域調整等を行える機関の運営法人であるため。	2号	3イ
精神保健福祉センター	自殺予防相談電話事業	自殺予防電話相談事業委託	平成25年4月1日	滋賀県臨床心理士会 会長 野田 正人	11,014,000	メンタルヘルス、ストレスに対するケアを主眼においた事業であり、これに対応できる職種は臨床心理士のみである。また、臨床心理士の集まりである臨床心理士会は県内に1団体のみであるため。	2号	3イ
医務薬務課	救急医療情報システム医療機関確保業務委託	滋賀県広域災害・救急医療情報システムの円滑な運営のため、受け入れ医療機関の確保業務を委託	平成25年4月1日	一般社団法人滋賀県病院協会	5,922,000	当該事業を実施するためには、病院の協力が欠かすことができず、県内の病院が集まる団体である県病院協会において事業を周知し実施することが効果的かつ効率的であると考えられることから、当事業を適切に実施できる団体は当該団体以外にないと考えられるため。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
医務薬務課	小児救急電話相談事業運営業務委託	小児救急電話相談事業運営業務	平成25年4月1日	株式会社法研	17,980,000	小児の保護者等からの病気やけが等の相談に対し、保健師・看護師(必要に応じて小児科医師)による的確な助言・指導できる体制の確保が求められる。このため、公募型プロポーザルでの提案内容をもとに業務遂行能力を見極め、最も優れた業者と随意契約を行った。	2号	4
医務薬務課	ナースセンター事業委託	看護師等の人材確保の促進に関する法律に規定される業務	平成25年4月1日	公益社団法人滋賀県看護協会	16,000,000	法律に基づき県内唯一のナースセンター指定を受けた団体であるため。	2号	3イ
医務薬務課	再就業コーディネーター配置事業委託	潜在看護師再就業支援相談業務	平成25年4月1日	公益社団法人滋賀県看護協会	8,725,000	訪問看護ステーション等における看護職員の勤務実態や潜在看護職員情報とともに把握している看護職能団体であるため。	2号	3イ
医務薬務課	在宅医療福祉看護職員専門研修事業委託	潜在看護職員が再就業する上で必要な知識や技術を習得可能な研修会の開催業務	平成25年4月1日	公益社団法人滋賀県看護協会	9,672,000	訪問看護ステーション等における看護職員の勤務実態や潜在看護職員情報とともに把握している看護職能団体であるため。	2号	3イ
看護専門学校	臨地実習委託	学生の病院臨地実習(単価契約)	平成25年5月8日	市立長浜病院	6,051,990	県内において単価が統一されているため。実習病院の指定を受けた、学生の受入可能な施設であるため。	2号	6
看護専門学校	臨地実習委託	学生の病院臨地実習(単価契約)	平成25年5月8日	長浜赤十字病院	5,996,130	県内において単価が統一されているため。実習病院の指定を受けた、学生の受入可能な施設であるため。	2号	6
生活衛生課	動物保護管理業務委託	野犬等の捕獲、抑留、回収、運搬業務、動物の適正飼養啓発事業およびそれらに付随する業務を委託する。	平成25年4月1日	一般財団法人滋賀県動物保護管理協会	64,074,000	左記協会は県内全域を対象として犬による迷惑、苦情等の処理、野犬等や特定動物の収容・譲渡など動物の愛護、保護管理、適正飼養管理、啓発業務を行い、これら業務の遂行に必要な特殊分野において高度な技術技能や知識経験を有しており、県内に左記の者に代わるべき能力を有する団体がないため。	2号	3イ
子ども・青少年局	母子家庭等就業・自立支援センター業務委託	母子家庭等就業・自立支援センター事業の委託	平成25年4月1日	社会福祉法人滋賀県母子福祉のぞみ会	16,980,000	県内唯一の母子福祉団体であり本事業の遂行に適当な唯一の団体であるため。	2号	3イ
子ども・青少年局	里親支援事業業務委託	里親等への資質向上、里親等による子どもの養育に関する支援業務	平成25年4月1日	社会福祉法人小鳩会	6,700,000	社会的養護における里親の役割や相談対応の手法を十分理解しており、本事業を実施することができる団体は他に代替するものがないため。	2号	3イ
子ども・青少年局	退所児童等アフターケア事業業務委託	児童福祉施設等を退所した児童の日常生活支援、就業支援等	平成25年4月1日	特定非営利活動法人びわこ青少年をサポートする会	24,639,000	事業の効率的な実施のため、さまざまな事情を持つ児童への相談指導、生活指導をする能力が必要であり、必要な技術や情報を持った団体が他にないため。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
子ども・青少年局	保育士・保育所支援センター運営事業業務委託	保育士・保育所支援センターの運営(保育人材バンク、相談や研修による就業継続支援、就職説明会の開催など)	平成25年4月1日	一般社団法人滋賀県保育協議会	10,580,000	法人格を持った保育関係の全県組織であり唯一県内の公立、私立保育所の全てが加盟し、保育士、保育所に対する各種の研修会を実施しており、保育に関する専門性の高い団体である。また、無料職業紹介事業の許可を得ており、本事業の受託要件も満たしているため。	2号	3イ
子ども・青少年局	見て知る子育て支援事業業務委託	子ども・子育て支援事業および施設の紹介番組の制作・放映	平成25年4月26日	びわ湖放送株式会社	10,361,085	県内全域を対象に、テレビ放送という媒体により取材形式の放送番組を制作・放映するにあたり、びわ湖放送株式会社は県内に本社を置く唯一のテレビ会社として、県内各地域でのきめ細やかな取材と、その情報発信のノウハウを有しているおり、他に存在しないため。	2号	3イ
中央子ども家庭相談センター	DV被害者一時保護委託	DV被害者一時保護(単価契約)	平成25年4月1日	社会福祉法人滋賀県母子福祉のぞみ会外1件	6,093,600	委託団体は、DV法に基づく被害者の一時保護をおこなうために、物的、人的体制が整備された母子生活支援施設を運営する県内の団体であるため。	2号	3イ
中央子ども家庭相談センター	児童一時保護委託	児童一時保護(単価契約)	平成25年4月1日	社会福祉法人小鳩会外	5,997,180	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び県財務規則第220条(2)の規定及び19.3.28付け出納局長通知による。	2号	3イ